

十勝中部広域水道企業団告示第2号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第219条第2項の規定により、令和4年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計予算を公表する。

令和4年2月28日

十勝中部広域水道企業団
企業長 米沢 則寿

令和4年度十勝中部広域水道企業団
水道用水供給事業会計予算

令和4年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------------|----------------------------------|
| (1) 用 水 供 給 先 | 帯広市、音更町、幕別町、芽室町、池田町、
中札内村、更別村 |
| (2) 年 間 送 水 量 | 13,431,000 m ³ |
| (3) 一 日 平 均 送 水 量 | 36,797 m ³ |
| (4) 主 な 建 設 事 業 | 無線設備更新工事 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 用水供給事業収益		1,518,633 千円
第1項 営 業 収 益		1,225,321 千円
第2項 営 業 外 収 益		293,312 千円
	支	出
第1款 用水供給事業費用		1,552,690 千円
第1項 営 業 費 用		1,433,049 千円
第2項 営 業 外 費 用		116,641 千円
第3項 予 備 費		3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 654,810 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,089 千円、過年度分損益勘定留保資金 450,846 千円及び当年度分損益勘定留保資金 195,875 千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的 収入	99,200 千円
第1項 企 業 債	99,200 千円

支 出

第1款 資本的 支出	754,010 千円
第1項 建設改良費	99,211 千円
第2項 償 還 金	653,458 千円
第3項 返 還 金	1,341 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
施設整備費	千円 99,200	普通貸借 もしくは 証券発行	8.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融通条件により、銀行その他の資金の場合には、その債権者との協定によるものとする。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を変更し、もしくは低利債に借換又は繰上償還をすることができる。
合 計	99,200			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならぬ。

(1) 職 員 給 与 費	76,226 千円
(2) 交 際 費	41 千円

令和4年2月28日提出

十勝中部広域水道企業団
企業長 米 沢 則 寿

令和4年度十勝中部広域水道企業団
水道用水供給事業会計予算実施計画

収益の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 用水供給 事業収益	1 営業収益		1,518,633		
			1,225,321		
		1 給水収益	1,225,321		
		2 営業外収益		293,312	
			1 受取利息	3	
			2 他会計負担金	6,126	
			3 長期前受金戻入	285,893	
			4 雑収益	1,290	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 用水供給 事業費用	1 営業費用		1,552,690		
			1,433,049		
		1 議会及び監査費	3,437		
		2 総係費	50,425		
		3 原水及び浄水費	432,415		
		4 減価償却費	944,488		
		5 資産減耗費	2,284		
		2 営業外費用		116,641	
			1 支払利息	43,052	
			2 消費税及び地方消費税	73,588	
			3 雑支出	1	
		3 予備費		3,000	
1 予備費	3,000				

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入	1 企 業 債		99,200	
			99,200	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	99,200	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		754,010	
			99,211	
		1 施設整備費	99,211	
		2 償 還 金	653,458	
		1 企業債償還金	653,458	
		3 返 還 金	1,341	
		1 国庫補助返還金	1,341	

令和4年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計
予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	△ 35,356
減価償却費	944,488
賞与引当金の増減額 (△は減少)	153
長期前受金戻入額	△ 285,893
受取利息	△ 3
支払利息	43,052
固定資産除却損	2,284
未収金の増減額 (△は増加)	2,765
未払金の増減額 (△は減少)	△ 15,491
預り金等の増減額 (△は減少)	41
小計	656,040
利息の受取額	3
利息の支払額	△ 43,052
業務活動によるキャッシュ・フロー	612,991

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 91,111
国庫補助金等の返還による支出	△ 1,341
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 92,452

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	99,200
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 653,458
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 554,258

資金増加額 (又は減少額)	△ 33,719
資金期首残高	397,621
資金期末残高	363,902

令和4年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		125,622	
	ロ 建 物	3,679,131		
	減価償却累計額	<u>△ 2,637,177</u>	1,041,954	
	ハ 構 築 物	25,129,866		
	減価償却累計額	<u>△ 13,411,442</u>	11,718,424	
	ニ 機 械 及 び 装 置	6,585,090		
	減価償却累計額	<u>△ 4,943,219</u>	1,641,871	
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	60,228		
	減価償却累計額	<u>△ 56,725</u>	3,503	
	ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>24,802</u>	
	有形固定資産合計			14,556,176
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 水 利 権		27	
	ロ ダ ム 使 用 権		8,823,412	
	ハ 電 話 加 入 権		<u>464</u>	
	無形固定資産合計			<u>8,823,903</u>
	固定資産合計			23,380,079
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		363,902	
(2)	未 収 金		104,741	
(3)	貯 蔵 品		<u>15,052</u>	
	流動資産合計			<u>483,695</u>
	資 産 合 計			<u>23,863,774</u>

(単位：千円)

		債 務 の 部		
3		固 定 負 債	債 債	
(1)	イ	企 業 財 源 に 債 債	債 債	
		建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 債 債	債 債	
		充 て る た め の 企 業 債 債	債 債	
		固 定 負 債 合 計	債 債 合 計	
		<u>2,047,477</u>	<u>2,047,477</u>	2,047,477
4		流 動 負 債	債 債	
(1)	イ	企 業 財 源 に 債 債	債 債	
		建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 債 債	債 債	
		充 て る た め の 企 業 債 債	債 債	
		企 業 債 債 合 計	債 債 合 計	
		<u>486,727</u>	486,727	
(2)		未 払 当 引 金 計	金 計	
(3)		引 賞 与 引 当 金 計	金 計	
	イ	<u>5,905</u>	5,905	
(4)		引 預 り 保 証 金 計	金 計	
(5)			<u>1,000</u>	
				525,929
5		繰 延 収 益	金 金	
(1)	イ	長 期 前 受 助 金	金 金	
	ロ	国 庫 事 務 の 補 助 金	金 金	
	ハ	そ の 他 の 補 助 金	金 金	
		<u>16,039,409</u>		
		186,672		
		<u>1,083</u>		
			16,227,164	
(2)	イ	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	金 金	
	ロ	国 庫 事 務 の 補 助 金	金 金	
	ハ	そ の 他 の 補 助 金	金 金	
		<u>△ 8,575,598</u>		
		△ 107,179		
		<u>△ 1,029</u>		
			<u>△ 8,683,806</u>	
				7,543,358
		負 債 合 計		10,116,764
			資 本 の 部	
6		資 本 金		16,510,780
7		剰 余 金	金 金	
(1)	イ	資 本 剰 余 金 計	金 金	
	ロ	国 庫 事 務 の 他 資 本 剰 余 金	金 金	
		<u>34,902</u>		
		<u>2,252</u>		
			37,154	
(2)	イ	資 本 剰 余 金 計	金 金	
		欠 年 度 未 処 理 欠 損 金 計	金 金	
		<u>2,800,924</u>		
			<u>2,800,924</u>	
				△ 2,763,770
		資 本 合 計		13,747,010
		負 債 資 本 合 計		<u>23,863,774</u>

令和3年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営	業	収	益												
	(1)	給	水	収	益	<u>1,146,390</u>	1,146,390									
2	営	業	費	用												
	(1)	議	会	及	び	監	査	費	3,384							
	(2)	総	係	費		46,452										
	(3)	原	水	及	び	浄	水	費	380,736							
	(4)	減	価	償	却	費		<u>951,673</u>	<u>1,382,245</u>							
		営	業	損	失				235,855							
3	営	業	外	収	益											
	(1)	受	取	利	息	5										
	(2)	他	会	計	負	担	金	4,970								
	(3)	長	期	前	受	金	戻	入	285,304							
	(4)	雑	収	益		<u>1,118</u>			291,397							
4	営	業	外	費	用											
	(1)	支	払	利	息	63,159										
	(2)	雑	支	出		<u>1</u>	<u>63,160</u>	<u>228,237</u>								
		経	常	損	失				7,618							
5	予	備	費													
	(1)	予	備	費		<u>3,000</u>	<u>3,000</u>	<u>3,000</u>								
		当	年	度	純	損	失		10,618							
		前	年	度	繰	越	欠	損	金	2,754,950						
		そ	の	他	未	処	分	利	益	剰	余	金	変	動	額	<u>0</u>
		当	年	度	未	処	理	欠	損	金	<u><u>2,765,568</u></u>					

令和3年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		125,622	
	ロ 建 物	3,679,131		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,568,734</u>	1,110,397	
	ハ 構 築 物	25,129,866		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 12,944,159</u>	12,185,707	
	ニ 機 械 及 び 装 置	6,550,195		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,885,514</u>	1,664,681	
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	60,798		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 57,227</u>	3,571	
	ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>13,685</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			15,103,663
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 水 利 権		27	
	ロ ダ ム 使 用 権		9,131,583	
	ハ 電 話 加 入 権		<u>464</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			<u>9,132,074</u>
	固 定 資 産 合 計			24,235,737
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		397,621	
(2)	未 収 金		107,506	
(3)	貯 蔵 品		<u>15,052</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>520,179</u>
	資 産 合 計			<u>24,755,916</u>

注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 : 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法・・・定額法

(イ) 主な耐用年数

建物	:	5～38年
構築物	:	7～75年
機械及び装置	:	6～20年
工具器具及び備品	:	2～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法・・・定額法

(イ) 主な耐用年数

水利権	:	20年
ダム使用权	:	55年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

当企業団の職員は、構成団体からの派遣職員のみであり、職員の退職手当については、地方自治法第252条の17第2項の規定に基づき、派遣元での支給となることから、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

(1) 重要な非資金取引

当事業年度において、重要な非資金取引は予定していない。

3 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

当事業年度において、6月分の期末・勤勉手当及び法定福利費を支給するため、賞与引当金5,752千円を使用する予定である。

令和4年度十勝中部広域水道企業団
水道用水供給事業会計予算明細書

令和4年度十勝中部広域水道企業団水道用水供給事業会計予算事項別明細書

収益的収入

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 用水供給事業収益	千円 1,518,633	千円 1,553,031	千円 △ 34,398		千円	千円
1 営業収益	1,225,321	1,261,028	△ 35,707			
1 給水収益	1,225,321	1,261,028	△ 35,707	用水供給料金	1,225,321	用水供給料金 1,225,321 基本料金 688,407 従量料金 425,522 消費税及び地方消費税 111,392
2 営業外収益	293,312	292,003	1,309			
1 受取利息	3	5	△ 2	預金利息	3	預金利息 3
2 他会計負担金	6,126	5,466	660	構成団体負担金	6,126	構成団体負担金 6,126 施設動力費負担金 3,968 水質検査負担金 2,158
3 長期前受金戻入	285,893	285,304	589	工事補償金 補助金	3,271 282,622	工事補償金 3,271 工事補償金(減価償却分) 3,271 補助金 282,622 国庫補助金(減価償却分) 282,130 国庫補助金(除却分) 492
4 雑収益	1,290	1,228	62	その他雑収益	1,290	その他雑収益 1,290 行政資産使用料等 12 札内川頭首工維持管理経費負担金 1,278

収 益 的 支 出

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 用水供給事業費用	千円 1,552,690	千円 1,567,023	千円 △ 14,333		千円	千円	
1 営業費用	1,433,049	1,417,609	15,440				
1 議会及び監査費	3,437	3,391	46	報酬 旅費 備消耗品費 負担金	309 18 40 3,070	企業団議会及び監査に要する経費 企業団議会に要する経費 企業団監査に要する経費	3,437 340 3,097
2 総係費	50,425	47,196	3,229	報酬 給料 手当 賞与引当金繰入額 法定福利費 厚生福利費 旅費 被服費 備消耗品費 光熱水費 通信運搬費 委託料 賃借料 修繕費 負担金 交際費	136 19,012 11,825 3,260 6,539 30 612 72 521 30 465 1,051 6,212 100 519 41	企業団運営に要する経費 事業運営に要する総括的経費 関係職員給与費（4人） 会計年度任用職員給与費（1人）	50,425 9,789 39,231 1,405

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
3 原水及び浄水費	千円 432,415	千円 415,349	千円 17,066	給 料	11,930	原水及び浄水に要する経費	432,415
				手 当	7,041	原水及び浄水施設等の維持管理に要する経費	319,241
				賞与引当金繰入額	1,846	(うち債務負担解消分	152,878)
				法 定 福 利 費	4,008	水質検査に要する経費	15,922
				旅 費	426	札内川ダム維持管理負担金	72,427
				被 服 費	96	関係職員給与費(2人)	22,096
				備 消 耗 品 費	3,466	会計年度任用職員給与費(1人)	2,729
				燃 料 費	12,187		
				通 信 運 搬 費	12,908		
				委 託 料	194,518		
				手 数 料	13,275		
				賃 借 料	2,557		
				修 繕 費	54,725		
				動 力 費	32,495		
				薬 品 費	2,911		
材 料 費	275						
負 担 金	75,407						
保 険 料	2,344						
4 減価償却費	944,488	951,673	△ 7,185	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	636,317	有形固定資産減価償却費	636,317
				無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	308,171	無形固定資産減価償却費	308,171
5 資産減耗費	2,284	0	2,284	固定資産除却費	2,284	固定資産除却費	2,284

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 営 業 外 費 用	千円 116,641	千円 146,414	千円 △ 29,773		千円	千円
1 支 払 利 息	43,052	63,159	△ 20,107	企 業 債 利 息	42,052	企業債償還利息 42,052
				一 時 借 入 金 利 息	1,000	一時借入金利息 1,000
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	73,588	83,254	△ 9,666	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	73,588	消費税及び地方消費税 73,588
3 雑 支 出	1	1	0	そ の 他 雑 支 出	1	その他雑支出 1
3 予 備 費	3,000	3,000	0			
1 予 備 費	3,000	3,000	0	予 備 費	3,000	予備費 3,000

資 本 的 収 入

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 資 本 的 収 入	千円 99,200	千円 29,221	千円 69,979		千円	千円
1 企 業 債	99,200	17,000	82,200			
1 1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	99,200	17,000	82,200	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	99,200	施設整備費 99,200
2 出 資 金	0	7,253	△ 7,253			
1 出 資 金	0	7,253	△ 7,253			
3 国 庫 補 助 金	0	4,968	△ 4,968			
1 国 庫 補 助 金	0	4,968	△ 4,968			

資 本 的 支 出

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 資 本 的 支 出	千円 754,010	千円 785,446	千円 △ 31,436		千円	千円	
1 建 設 改 良 費	99,211	35,187	64,024				
1 1 施 設 整 備 費	99,211	35,187	64,024	給 料 手 当 法 定 福 利 費 委 託 料 工 事 請 負 費	4,740 3,763 1,817 10,846 78,045	施設整備に要する経費 整備事業に要する経費 (うち非常用自家発電機更新工事設計委託に要する経費 (うち無線設備更新工事に要する経費 関係職員給与費(1人)	99,211 88,891 10,846 78,045 10,320
2 償 還 金	653,458	750,259	△ 96,801				
1 企 業 債 償 還 金	653,458	750,259	△ 96,801	企 業 債 償 還 金	653,458	企業債償還元金 653,458	
3 返 還 金	1,341	0	1,341				
1 国 庫 補 助 返 還 金	1,341	0	1,341	国 庫 補 助 返 還 金	1,341	国庫補助返還金 1,341	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数	給与費				法定福利費 (B)	合計 (A+B)	退職給付費	総計
		報酬	給料	職員手当	計 (A)				
本年度	損益勘定 支弁職員	(2) 人 6	千円 30,942	千円 23,086	千円 54,028	千円 11,433	千円 65,461	千円	千円 65,461
	資本勘定 支弁職員	() 1	千円 4,740	千円 3,763	千円 8,503	千円 1,817	千円 10,320	千円	千円 10,320
	計	(2) 7	千円 35,682	千円 26,849	千円 62,531	千円 13,250	千円 75,781	千円	千円 75,781
前年度	損益勘定 支弁職員	(2) 6	千円 29,497	千円 21,746	千円 51,243	千円 10,945	千円 62,188	千円	千円 62,188
	資本勘定 支弁職員	() 1	千円 4,740	千円 3,763	千円 8,503	千円 1,780	千円 10,283	千円	千円 10,283
	計	(2) 7	千円 34,237	千円 25,509	千円 59,746	千円 12,725	千円 72,471	千円	千円 72,471
比較	損益勘定 支弁職員	()	千円 1,445	千円 1,340	千円 2,785	千円 488	千円 3,273	千円	千円 3,273
	資本勘定 支弁職員	()	千円	千円	千円	千円 37	千円 37	千円	千円 37
	計	()	千円 1,445	千円 1,340	千円 2,785	千円 525	千円 3,310	千円	千円 3,310

※ () はパートタイム会計年度任用職員数の合計 (外書き)

区分	扶養手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	管理職手当	時間外勤務 手当	特殊勤務 手当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	2,550	1,644	8,835	6,330	924	1,577	2,029	
前年度	2,392	1,644	8,554	6,061	924	1,577	1,965	
比較	158		281	269			64	
区分	夜間勤務 手当	通勤手当	休日勤務 手当	義務教育等 教員特別手当	地域手当	単身赴任 手当	管理職員 特別勤務手当	児童手当
本年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度		843	197					1,920
前年度		843	189					1,360
比較			8					560

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給 与 費				法定福利費 (B)	合 計 (A+B)	退職給付費	総 計
		報酬	給料	職員手当	計 (A)				
本年度	損益勘定 支弁職員	6	28,230	22,275	50,505	10,822	61,327		61,327
	資本勘定 支弁職員	1	4,740	3,763	8,503	1,817	10,320		10,320
	計	7	32,970	26,038	59,008	12,639	71,647		71,647
前年度	損益勘定 支弁職員	6	26,785	20,935	47,720	10,331	58,051		58,051
	資本勘定 支弁職員	1	4,740	3,763	8,503	1,780	10,283		10,283
	計	7	31,525	24,698	56,223	12,111	68,334		68,334
比 較	損益勘定 支弁職員		1,445	1,340	2,785	491	3,276		3,276
	資本勘定 支弁職員					37	37		37
	計		1,445	1,340	2,785	528	3,313		3,313

区 分	扶養手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	管理職手当	時間外勤務 手 当	特殊勤務 手 当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	2,550	1,644	8,200	6,330	924	1,577	1,981	
前年度	2,392	1,644	7,919	6,061	924	1,577	1,917	
比 較	158		281	269			64	
区 分	夜間勤務 手 当	通勤手当	休日勤務 手 当	義務教育等 教員特別手当	地域手当	単身赴任 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当	児童手当
本年度		715	197					1,920
前年度		715	189					1,360
比 較			8					560

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費				法定福利費 (B)	合 計 (A+B)	退職給付費	総 計
		報酬	給料	職員手当	計 (A)				
本年度	損益勘定 支弁職員	(2) 人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	資本勘定 支弁職員	()							
	計	(2)		2,712	811	3,523	611	4,134	4,134
前年度	損益勘定 支弁職員	(2)		2,712	811	3,523	614	4,137	4,137
	資本勘定 支弁職員	()							
	計	(2)		2,712	811	3,523	614	4,137	4,137
比 較	損益勘定 支弁職員	()					△ 3	△ 3	△ 3
	資本勘定 支弁職員	()							
	計	()					△ 3	△ 3	△ 3

※ () はパートタイム会計年度任用職員数 (外書き)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	管理職手当	時間外勤務 手 当	特殊勤務 手 当
	本年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	前年度			635				48	
	比 較			635				48	
	区 分	夜間勤務 手 当	通勤手当	休日勤務 手 当	義務教育等 教員特別手当	地域手当	単身赴任 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当	児童手当
	本年度	千円	千円	千円					
	前年度		128						
比 較		128							

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員分）

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 1,445	給与改定に伴う増減分	千円	千円	
		昇給に伴う増加分	28		
		その他の増減分	1,417		職員の異動等に係る増減分
職員手当	1,340	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	1,340		職員の異動等に係る増減分

(3) 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員分）
 ア 職員1人当たり給与（平均給与月額には12月の実績に係る手当も含む）

区	分	一般行政職等
令和4年 1月1日現在	平均給料月額	353,729円
	平均給与月額	451,328円
	平均年齢	44歳11月
令和3年 1月1日現在	平均給料月額	348,057円
	平均給与月額	446,928円
	平均年齢	44歳2月

イ 初任給

区	分	一般行政職等
一般行政職等	大学卒	182,200円
	短大卒	163,100
	高校卒	150,600
主たる構成団体の一般会計の制度における一般行政職等	大学卒	182,200
	短大卒	163,100
	高校卒	150,600

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職等		
		職員数	うち 一般行政職	構成比
令和4年 1月1日 現在	1級			%
	2級			
	3級	3		42.8
	4級	2		28.6
	5級			
	6級	1		14.3
	7級			
	8級	1		14.3
	計	7		100.0
	令和3年 1月1日 現在	1級		
2級				
3級		3		42.8
4級		2		28.6
5級				
6級		1		14.3
7級				
8級		1		14.3
計		7		100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級
一般行政職等	係員	主任補	主任	係長
	5級	6級	7級	8級
	課長補佐	課長	局次長	局長

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種	
			一般行政職等	
本年度	職員数(A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数(B) (人)	6	6	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	6	6
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	号給 (人)			
比率(B) / (A) (%)	85.7	85.7		
前年度	職員数(A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数(B) (人)	6	6	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	6	6
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	号給 (人)			
比率(B) / (A) (%)	85.7	85.7		

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.225	2.225	4.45	あり	
前年度	2.225	2.225	4.45	あり	
主たる構成団体の 一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	あり	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	月分 —	月分 —	月分 —	月分 —	—	派遣職員
主たる構成団体の 一般会計の制度 との異同	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特例措置 [2%~20%加算]	

キ その他の手当

区 分	主たる構成団体の一般 会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	一 部 異 な る	通勤距離の区分の上限 主たる構成団体の一般会計 片道30キロメートル以上 十勝中部広域水道企業団 片道60キロメートル以上

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

議決年月日	事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度支払義務発生予定額	左の財源内訳	翌年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
			期 間	金 額	金 額	用水供給料金	期 間	金 額	用水供給料金
令2.11.27	用水供給施設 運転管理委託業務	792,900	令3 1	152,017	152,878	152,878	令5~7 3	471,001	471,001